

コロナ禍で、千葉県の居住地としての注目度が高まっている。この機会に、自治体は連携して若い世代の移住・定住促進に注力し、将来にわたり活力ある千葉の実現に繋げたい。

コロナ禍による住環境の見直しで、千葉県の注目度が高まっている。昨年の住民基本台帳人口移動報告(総務省)によると、千葉県は14,273人の転入超過となり、前年の転入超過数を+4,735人上回った。超過数が前年を上回ったのは千葉県を含み全国で4府県のみだった(千葉県、大阪府、福岡県、沖縄県)。年代別(10歳階級)でも、千葉県は首都圏の中で唯一、すべての年代で転入超過で(図表1)、前年と比較すると、とりわけ20~30代の転入超過数の増加が目立つ。都内繁華街等の若者雇用吸収力の低下のほか、3密回避意向や在宅勤務の普及などが背景となっているとみられる。居住地として千葉を選ぶ若者が増えているとも言え、この流れを継続して太くしていく必要がある。

20~30代転入超過数を県内自治体別にみると、転入超となったのは14市町で、40市町村は転出超であった(図表2)。転入超の自治体は常磐・TX沿線と総武線沿線の北西部地域に集中しており、それ以外の地域との格差はなかなか縮まらない。

人口流出超の地域の多くは、19年秋の自然災害で大きな被害を受けた地域と地理的に重なるが、そうした地域の復興や活性化を促すため千葉県では、昨年10月に発表した「第2期地方創生総合戦略」において、①地域経済を支える「農林水産業や商工業などの地場産業の持続的発展」と、それに向けた横断的な目標としての②「人づくり・仕事づくり」や「子育てしやすい社会づくり」を、③「地域間で連携しつつ行う」ことを謳った。

「子育てしやすい社会づくり」については、従来から若者や子育て世代の移住・定住促進に熱心に取り組んでいる自治体も少なくない(図表3)が、単独でのケースが多く、自治体同士が連携して事業を行うケースは少ないのが実情だ。こうした中で、地方部での連携の取り組みとして注目されるのは、昨年7月に館山市と南房総市が県内で初めて結んだ「定住自立圏構想」。同構想は、若者減少などの共通課題解決に向け、中心市と近隣市町村が連携して生活機能を確認し定住の受け皿(広域エリア)を作ることを目的としており、今後その成果が注目される。(井上)

(図表1)2020年の首都圏の年代別転入超過数

	千葉県	東京都	神奈川県	埼玉県
総数	14,273 (+4,735)	31,125 (▲51,857)	29,574 (▲35)	24,271 (▲2,383)
9歳以下	2,763 (+85)	▲ 8,927 (▲4,176)	▲ 149 (▲111)	2,441 (+151)
10代	1,655 (+453)	11,796 (▲3,742)	5,184 (▲773)	2,879 (▲1,024)
20代	2,463 (+3,087)	62,630 (▲16,037)	18,486 (▲1,183)	9,004 (▲1,332)
30代	3,092 (+1,509)	▲ 10,855 (▲14,652)	3,629 (+1,199)	5,431 (+68)
40代	1,549 (▲126)	▲ 6,172 (▲7,219)	1,580 (+897)	2,090 (+548)
50代	869 (+87)	▲ 5,165 (▲3,136)	233 (+418)	442 (▲174)
60代	541 (+80)	▲ 5,989 (▲1,301)	▲ 1,035 (+46)	▲ 229 (▲257)
70代	540 (▲91)	▲ 3,501 (▲1,106)	280 (▲136)	572 (▲17)
80代	582 (▲192)	▲ 1,970 (▲450)	939 (▲330)	1,133 (▲333)
90歳以上	219 (▲158)	▲ 721 (▲38)	427 (▲61)	508 (▲13)

(注)()内は前年との人数差。総数には年齢不詳者も含まれるため、各年代の合計とは異なる場合がある。

(図表2)2020年の千葉県の転入超過数

(20~30代)(人)

順位	自治体名	転入超過数
1	流山市	2,610 (▲125)
2	千葉市	2,470 (+526)
3	船橋市	2,402 (+16)
4	市川市	2,255 (▲559)
5	柏市	1,952 (+113)
⋮		
50	佐倉市	▲ 692 (+39)
51	市原市	▲ 770 (▲31)
52	富里市	▲ 913 (▲570)
53	成田市	▲ 1,146 (+819)
54	八街市	▲ 1,188 (+82)

(注)()内は前年との人数差。

(出所)図表1~2:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(図表3)若い世代向けの移住・定住促進事業例

自治体	内容
睦沢町	夫婦のどちらかが満40歳以下の世帯がマイホームを取得時、補助金を支給(新築50万円、中古25万円)。町外からの転入者や、義務教育終了前の子どもがいる世帯には、金額が上乘せされる。
栄町	赤ちゃん子育て支援金の支給(出産時~2歳の間に、第1子:計5万円、第2子:計15万円、第3子:計25万円、第4子以降:計50万円)。
木更津市	コミュニケーションアプリ「LINE」で移住相談受付。
匝瑳市 南房総市	Web会議ツール「Zoom」で移住相談受付。

(出所)各種資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成